

# 相模原津久井やまゆり園事件 容疑者の主張を批判する

白崎一裕

ベーシックインカム実現を語る会・代表

1  
2

昨年の9月、栃木県内のある社会福祉法人において年に一度開催される実践報告会の場で講演をさせていただいた。講演の内容は「低成長時代における福祉制度」ということで、通貨改革とベーシックインカムに関するものだったが、その施設を利用されている多くの障害者やそのご家族も聞いてくださった。私の話の中で「相模原津久井やまゆり園事件」にも言及したところ、講演後の質疑で障害のあるお子さんのお父さんが次のように話された。

「優性思想批判だけでは、容疑者の主張に対抗できないと思っています。こちら側の対抗言論の力不足を悔しく思

う」という内容だった。その通りだと思う。私の講演でも容疑者への対抗言論をどのように構築していくべきかを探るために、以下の容疑者の発言を中心に批判した。

「心ある人間も殺す優性思想と私の主張はまるで違います。赤ん坊も老人も含め全ての日本人には一人800万円の借金があります。戦争で人間が殺しあう前に、まず第一に心失者（容疑者の造語／編集部注）を抹殺すべきです。」（月刊「創」編集長篠田博之さんと容疑者の往復書簡の容疑者返信部分、「創」2017年10月号から）  
この発言に関係する容疑者への私の

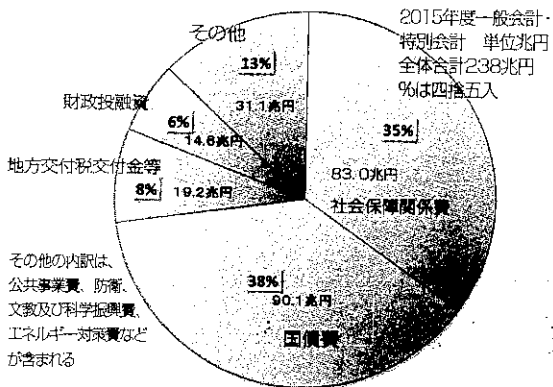
批判的論点は次の四点である。①人の不幸を他人が上から目線で判断するな。②すべての人は、ケアなしでは生きられない存在である。③そのケアを支える基盤にベーシックインカムがあると良い。④容疑者は、その発言で度々「財政難」を取り上げている。そして、「財政難」だから「お荷物の人間」を殺すという短絡な発想になっているが、その前提である「財政難」という認識が間違っている。

この四番目のところが重要である。なぜ、重要かというところ「事実認識」として間違っているからだ。このことは容疑者のみならず多くの国民も騙され

ている点である。

左記のグラフをみていただきたい。これは、国の一般会計と国の特定の事業を行うために設定されている特別会計のうち、重複計上されているものを相殺してまとめたものである（財務省FP「平成28年版特別会計ガイドブック

中央政府全体の主要経費別歳出構造



2015年度一般会計・特別会計 単位兆円  
全体合計238兆円  
%は四捨五入

その他の内訳は、公共事業費、防衛、文教及び科学振興費、エネルギー対策費などが含まれる

「日本の財政はどうなっているのか」湯本雅士著、岩波書店 p48から作成

ク」P10あたりを参照。ここでは、毎年公表される一般会計に加えて特別会計の数字も併せて国の全体的な歳出構造を明確にしている。歳出の合計は238兆円だが、その最大の支出部分は、90・1兆円（全体の37・9%）を占める「国債費」である。国債費とは、国の借金の元金とその利子払いの合計である。

この連載でも何度もとりあげているが、国は、借金を重ねその利子払いも含む返済を、あらたな借金で埋め合わせしている。もちろん、そこに私たちの税金も投入される。この国の借金構造を、容疑者のように個人や世帯の家の借金と同様に語るのには大きな間違いだ。個人や世帯の場合、当然のことながら収入は限られている。したがってその収入に見合った支出をするか、収入で返済可能な借金に頼る場合もあるというわけだ。

しかし、国家は全く違う。国家に

は、「通貨発行権」というものがあり、お金は原理的にはいくらでも発行できる。それが、なぜ、「借金」になっているかというと、銀行という金融システムを通して通貨が発行される仕組みになっているからだ。このシステムを変えて、直接国家が発行するようにすれば、「利子付き負債ではない通貨」が発行され、借金にはならないのだが、多くの国民はそのことに気がつかず、騙されている。このトリックに津久井やまゆり園事件の容疑者もまたふりまわされているのだ。

このあたりに関しては、「We」2015号と2016号にヘリコプターマネーについての説明があるので参照いただきたい。国に「通貨発行権」があってもそれを濫用すればインフレを招かないかとか、国債費が毎年増え続けているのなら「財政難」といえるのではないか、など疑問は尽きないかと思うが、次号で詳しく展開してみたい。